

News Release

2026年5月14日

一般財団法人カーボンフロンティア機構

各位

米国ワイオミング州とのエネルギー全般に関する協力覚書の締結について

当機構は、このたび、米国ワイオミング州と、エネルギー全般に関する包括的な協力覚書（以下、「本覚書」）を5月14日に締結いたしましたので、お知らせいたします。

当機構は、2016年にワイオミング州との間で石炭貿易、CCUS 研究開発等での相互協力に関わる MOU を締結したことに端を発し、2021年より日米協力プロジェクトとして、米国ワイオミング州ジレット市に位置する Dry Fork 石炭火力発電所に隣接する Integrated Test Center において、環境省委託事業 環境配慮型 CCUS 実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務（固体吸収剤による分離回収技術実証）を実施いたしました。

これまでの当機構とワイオミング州との MOU に基づく協力関係を礎に、今後のエネルギーに関する相互協力の拡大を見据え、ワイオミング州 Mark Gordon 知事を筆頭とする訪問団が当機構に来訪された機会に合わせ、10年間に亘る協力覚書を更新し、本覚書の締結を行いました。

締結に際しての塚本理事長からの挨拶の骨子は次のとおりです。

ホルムズ海峡の封鎖等により、世界のエネルギー安定供給を巡る環境は一層不透明な状況となっている。こうした中、ホルムズ海峡への依存度が低い石炭エネルギーについて、改めてその役割と価値を見直す動きが強まりつつある。

石炭エネルギーの重要性を一貫として提唱してきた当機構としては、世界が石炭エネルギーを感情論ではなく、現実的観点から正当に再評価することを期待する。もっとも、石炭利用を無制限に拡大することを意図するものではない。エネルギーの安定供給と地球環境問題を両立させながら、バランスの取れた形で石炭を活用していくことが重要であることは、当機構がカーボンニュートラルに向けた活動を通じて常に発信してきたところである。ワイオミング州と当機構との協力関係は、まさに豊富な石炭資源によるエネルギー安定供給と、CCUS等の先端技術を通じた環境問題の同時解決を目指す、極めて意義深い取組である。今後とも両者の協力関係が一層深化していくことを強く期待するとともに、ワイオミング州における Gordon 知事の引き続きのリーダーシップに大いに期待したい。

当機構は、本覚書を締結することで、ワイオミング州のエネルギーに関する取り組みと、日本のエネルギー安定供給に寄与するとともに、日本と世界のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

News Release



右から：

一般財団法人カーボンフロンティア機構 理事長 塚本修

ワイオミング州知事 Mark Gordon 氏